

## 第2章 自立支援機器の利用が精神的な健康状態にもたらす効果

小池 高史<sup>1)</sup>, 藤原佳典<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup>日本大学文理学部,<sup>2)</sup>東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム,

### 【要旨】

大田区で実施した住民調査のデータを用いて、見守りセンサー利用の利用者自身の精神的な健康状態への効果について検討した。2011年および2013年の調査データを用い、WHO5および老研式活動能力指標の得点が2年間で向上した群、変化しなかった群、低下した群に分類し、見守りセンサーの利用の有無とのクロス集計を行った。また、WHO5の得点の変化を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析を行った。見守りセンサーの利用率は、2011年時点では4.6%であったが、2013年には5.4%となった。見守りセンサーの利用者は、非利用者に比べて、「緊急の事態が起きた時に、きてくれそうな人」がいる人が多かった。分析の結果、見守りセンサーの利用者は、非利用者に比べて、2年間で健康度が向上した人が多かった。見守りセンサーの利用は、安心の提供や家族との交流の促進などに寄与し、独居高齢者の精神的な健康の向上につながっていることが考えられる。

### A. 目的

自立支援機器（以下本章では「見守りセンサー」とする）に関する文献検討<sup>1)</sup>では、見守りセンサーの利用者（高齢者）自身への効果に関する研究が、国内外ともにまだ十分に為されていないことが指摘されている。ここでは、以下の3点が明らかになった。

1) センサー技術の進展にともない、90年代以降、見守りセンサーに関連する研究は積み重ねられてきたが、その主流はセンサーの開発やその機能を検証する研究であり、見守りセンサーの有効性に関する研究は少数であった。

2) 2000年代の後半になると、海外では有効性に関する研究がみられるようになったが、国内の研究はその流れに遅れをとっている。

3) 2000年代の後半以降に発表された見守りセンサーの有効性に関する海外の少数の研究においても、見守りセンサーの利用によって主観的幸福感や生活満足度が向上するかという心理的側面や精神的健康面の検討は為されていない。

本章では、大田区で実施した住民調査のデータを用いて、見守りセンサー利用の利用者自身の精神的な健康状態への効果について検討する。

## B. 方法

### 1. 2011年調査について

2011年9月、東京都大田区A地区において、65歳以上の高齢者のうち、住民基本台帳上、単身世帯の2,569人全員を対象に匿名で回答を求める質問紙を郵送し、1,743人（回収率67.8%）から質問紙を回収した。このうち実際に独居であったのは、1,095人であった。

### 2. 2013年調査について

2013年8月、住民基本台帳上、A地区に居住する65歳以上の人、7,696人全員を対象に匿名で回答を求める質問紙を郵送し、5,185人（回収率67.4%）から質問紙を回収した。2011年調査と2013年調査の両方に回答があった独居高齢者782人を分析対象とした。

### 3. 調査項目

2011年調査では、見守りセンサーの利用に関して、「利用している」、「利用していないが、利用したい」、「利用していないし、利用したくない」、「わからない」より1つ選択してもらった。「利用している」と答えた人を利用群、それ以外を非利用群に分類した。精神的健康は、WHO-5 精神的健康状態表（WHO5）<sup>2)</sup>を用いて把握した。身体的な健康状態や生活機能は、老研式活動能力指標<sup>3)</sup>を用いて把握した。また、ソーシャルサポートとして、「緊急の事態が起きた時に、きてくれそうな人」がいるかどうかを尋ねた。性別と年齢は住民基本台帳から情報を得た。

WHO5 と老研式活動能力指標、ソーシャルサポートについては、2013年調査で

も尋ね、2年間での変化を調べた。

### 4. 分析方法

WHO5 および老研式活動能力指標の得点が2年間で向上した群、変化しなかった群、低下した群に分類し、見守りセンサーの利用の有無とのクロス集計を行った。老研式活動能力指標については、先行研究を参考に2点以上低下した場合を低下群に分類した<sup>4)</sup>。また、WHO5の得点の変化を従属変数とした多項ロジスティック回帰分析を行った。低下群を参照カテゴリとし、性別、年齢、センサー利用の有無、2011年時点のWHO5得点、2011年時点の老研式活動能力指標の総得点を独立変数とした。独立変数の投入には、強制投入法を採用した。解析には、IBM SPSS Statistics 20を用い、有意水準は5%とした。

## C. 結果

見守りセンサーの利用率は、2011年時点では4.6%であったが、2013年には5.4%となった。ソーシャルサポートの有無についての結果は図1に示す。

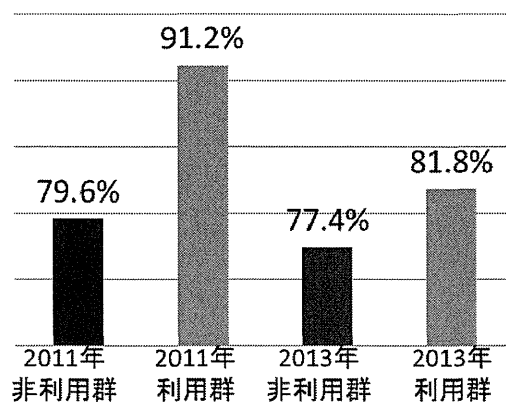


図1. 見守りセンサーの利用の有無と「緊急の事態が起きた時に、きてくれそうな人」がいる人の割合

2011年調査時点では、「緊急の事態が起きた時に、きてくれそうな人」がいる人は、非利用群で79.6%、利用群で91.2%。2013年調査時点では、非利用群で77.4%、利用群で81.8%であった。どちらの時点においても、見守りセンサー利用群のほうが、「緊急の事態が起きた時に、きてくれそうな人」がいる人が多いという結果であった。

見守りセンサーの利用の有無とWHO5の得点変化のクロス集計結果を表1に示す。

表1. 見守りセンサーの利用の有無とWHO5の得点変化 (%)

	向上	変化なし	低下
センサー利用群	45.8	25.0	29.2
センサー非利用群	35.9	15.8	48.3

センサー利用群では、WHO5の得点が向上した人が45.8%、変化しなかった人が25.0%、低下した人が29.2%であった。センサー非利用群では、WHO5の得点が向上した人が35.9%、変化しなかった人が15.8%、低下した人が48.3%であった。

見守りセンサーの利用の有無と老研式活動能力指標の得点変化のクロス集計結果を表2に示す。

表2. 見守りセンサーの利用の有無と老研式活動能力指標の得点変化 (%)

	向上	変化なし	低下
センサー利用群	13.0	78.3	8.7
センサー非利用群	17.9	69.4	12.8

センサー利用群では、老研式活動能力指標の得点が向上した人が13.0%、変化しなかった人が78.3%、低下した人が8.7%であった。センサー非利用群では、老研式活動能力指標の得点が向上した人が17.9%、変化しなかった人が69.4%、低下した人が12.8%であった。

表3、4にロジスティック回帰分析の結果を示す。

表3. 多項ロジスティック回帰分析の結果 (向上/低下)

	オッズ比	95%信頼区間	
		下限	上限
男性	0.77	0.49	1.22
年齢	1.00	0.97	1.03
センサー利用	3.78*	1.18	12.12
WHO5(2011)	0.88**	0.85	0.91
老研式(2011)	1.19**	1.06	1.33
モデル $\chi^2$		68.11**	

\*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

表4. 多項ロジスティック回帰分析の結果 (変化なし/低下)

	オッズ比	95%信頼区間	
		下限	上限
男性	1.20	0.69	2.09
年齢	1.01	0.97	1.05
センサー利用	5.49**	1.56	19.30
WHO5(2011)	0.94**	0.90	0.98
老研式(2011)	1.25**	1.06	1.46
モデル $\chi^2$		68.11**	

\*\*  $p < .01$  \*  $p < .05$

低下群と向上群を比較すると、センサーを利用群は3.8倍WHO5の得点が向上しやすく、低下群と変化なし群を比較すると、利用群は、5.5倍維持しやすいという結果であった。

## D. 考察

見守りセンサーの利用者は、非利用者に比べて、生活機能は低下した人が多かったが、精神的な健康度は向上した人が多かった。2011年調査の分析では、見守りセンサーを利用している人は高齢で脳卒中の既往歴がある人が多かった<sup>5)</sup>。そのため、非利用者に比べて生活機能は低下したと考えられる。

一方、センサーの利用は、安心の提供や家族との交流の促進などに寄与し、独居高齢者の精神的な健康の向上につながっていることが考えられる。「緊急の事態が起きた時に、きてくれそうな人」がいると答えた人が見守りセンサーの利用群で多かったことは、その証拠であるといえる。

しかしながら、見守りセンサーの利用率は、4.6%から5.4%と、2年間で微増したに過ぎなかった。独居高齢者の精神的な健康状態向上に対する効果が示されたので、今後は、見守りセンサーの利用がより広まっていくことが求められる。

## E. 結論

- 1) 見守りセンサーの利用率は、2011年時点では4.6%であったが、2013年には5.4%となった。
- 2) 見守りセンサーの利用者は、非利用者に比べて、「緊急の事態が起きた時に、きてくれそうな人」がいる人が多い。
- 3) 見守りセンサーの利用者は、非利用者に比べて、2年間で精神的な健康度が向上した人が多かった。

## F. 引用文献

- 1) 小池高史, 野中久美子, 渡邊麗子, 他.

高齢者見守りセンサーに関する研究の現状と課題. 老年社会科学 2012; 34: 412-419.

- 2) 岩佐一, 権藤恭之, 増井幸恵, 他. 日本語版「WHO-5 精神的健康状態表」の信頼性ならびに妥当性. 厚生指標 2007; 54: 48-55.

- 3) 古谷野亘, 柴田博, 中里克治, 他. 地域老人における活動能力の測定. 日本公衆衛生雑誌 1987; 34: 109-114.

- 4) 藤原佳典, 新開省二, 天野秀紀, 他. 自立高齢者における老研式活動能力指標得点の変動. 日本公衆衛生雑誌 2003; 50: 360-367.

- 5) 小池高史, 深谷太郎, 野中久美子, 他. 独居高齢者見守りサービスの利用状況と利用意向. 日本公衆衛生雑誌 2013; 60: 285-293.

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

小池高史, 深谷太郎, 野中久美子, 小林江里香, 西真理子, 村山陽, 渡邊麗子, 新開省二, 藤原佳典: 独居高齢者見守りサービスの利用状況と利用意向. 日本公衆衛生雑誌, 2013, 60(5), 285-293.

小池高史, 鈴木宏幸, 野中久美子, 藤原佳典: 独居高齢者にとっての「近距離」別居子と心理的健康. 日本世代間交流学会誌, 2014, 4(1), (印刷中)

### 2. 学会発表

小池高史, 鈴木宏幸, 深谷太郎, 西真理子, 小林江里香, 野中久美子, 長谷部雅美, 藤原佳典: 独居高齢者にとっての「近距

離」別居子と心理的健康. 日本世代間交流学会第4回大会, 東京, 2013. 10. 5

#### H. 知的所有権の取得状況

なし

#### 【研究協力者】

長谷部雅美(長寿科学振興財団 リサーチレジデント)

李暎娥、村山幸子(東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム)

### 第3章 福祉サービスの利用とその変化

李 暉娥<sup>1)</sup>、小池 高史<sup>2)</sup>、野中久美子<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup>東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム、<sup>2)</sup>日本大学文理学部

#### 【要旨】

2011年と2013年に実施した大田区入新井地区在住の65歳以上の高齢者を対象にした住民調査データを用いて、福祉サービスの利用状況とその変化を検討した。2011年と2013年の調査項目が一致するものは縦断分析、異なる項目に関しては横断分析を行った。「男女別」、「74歳までの前期高齢者と75歳以上の後期高齢者」、「独居と独居以外」に分けてクロス集計を行った結果、福祉サービスの利用及び登録数が2年間で全て増加していることが確認された。サービスの利用者は「後期高齢者」「女性」「独居」に多くみられた。2年間の福祉サービスの利用変化として、包括支援センターの利用率が最も増加し、利用目的は、健康不安による利用が多いことが確認された。

#### A. 研究目的

東京23区の高齢者人口は、2010年の180.2万人から2030年には221.7万人に41.6万人（23.1%）増加すると予測されている。そのうち、大田区の高齢人口の増加数は、3.3万人（各区単純平均1.8万人）、75歳以上の単身世帯の増加数は1万800世帯（各区単純平均5,696世帯）と予測されている<sup>1)</sup>。高齢人口の増加と後期高齢者単身世帯の増加数が比較的多い大田区においては、独居高齢者の安心・安全を目的とした福祉サービスの利用状況や変化を把握する必要がある。

先行研究においては、大田区独居高齢者の見守りサービスの利用は、より高齢の人と女性による利用が多く、既往歴がある人には見守りサービスが利用されやすく、不安感の高い人は今後の利用を希望しやすいと報告されている<sup>2)</sup>。その内容を踏まえて、各属性別に福祉サービスの利用状況と2年間の利用状況の変化の特徴を明らかにすることが本稿の目的である。

#### B. 方法

福祉サービスに関する調査項目を①2011年と2013年調査の共通項目、②2011年のみあった質問項目、③2013年調査のみあった質問項目に分けて検討する。

##### 1. 2011年と2013年調査の共通項目

2011年と2013年の住民調査のデータから縦断分析可能な（単身・同居全て）1,184人を分析対象とした。2011年と2013年の共通する質問項目数は全4項目で、以下に示す。

1) 急病やケガなどの緊急時に助けてくれる人への通報できる機器やサービス利用の有無

（以下、「緊急通報」）

2) 生活の様子や安否状況を電話や訪問などで定期的に確認してくれるサービス利用の有無

（以下、「安否確認」）

3) 生活の様子や安否状況を家の中に設置した機器によって確認してくれるサービス利用の有無

（以下、「安否確認機器」）

4)「さわやかサポート入新井(入新井地域包括支援センター)」利用の有無(以下、「包括」)

1)～3)に関しては、全て「利用(登録)している」、「利用(登録)していないし、利用(登録)したくない」、「利用(登録)していないが、利用(登録)してみたい」、「わからない」から一つ選択するようにした。4)のさわやかサポート(入新井地域包括支援センター)の利用の有無に関しては、2011年には「行ったことがある」、「知っているが行ったことがない」、「知らない」から一つ選択してもらい、2013年には、「どのようなことをする機関か知っている」、「名前を聞いたことがある程度で、どのようなことをする機関かは分からない」、「知らない」という項目と「利用したことがある」「利用したことがない」という項目に分けていたため、後者の「利用したことがある」と答えた人を、2011年の「行ったことがある」という項目と同一に見なして利用群とした。それ以外の回答に関しては非利用群に分類した。

## 2. 2011年の調査にのみあった質問項目

2011年の住民調査のデータから横断分析可能な(単身・同居全て)1,743人を分析対象とした。2011年のみ実施された質問項目数は全2項目で、以下に示す。

1)緊急連絡先やかかりつけ医などの個人情報登録するサービス利用の有無

2)大田区の事業である日常生活に助けとなるサービス利用の有無

1)に関しては、全て「登録している」、「登録していないし、登録したくない」、「登録していないが、登録してみたい」、「わからない」から一つ選択してもらった。2)に関しては、①配食サービス、②寝具の洗濯、③買い物の代行、④ホームヘルパー、⑤ごみの戸別訪問収集、⑥粗大ごみの運び出し、⑦シルバーピア、⑧その他、から複数選択可能にした。

## 3. 2013年の調査にのみあった質問項目

2013年の住民調査のデータから横断分析可能な(単身・同居全て)5,181人を分析対象とした。2013年のみ実施された質問項目数は全5項目で、以下に示す。

1)民生委員・自治会などに緊急連絡先などの情報を登録するサービス利用の有無

2)「大田区高齢者見守りキーホルダー」登録の有無

3)「さわやかサポート入新井(入新井地域包括支援センター)」の利用目的

4)「大田区いきいきしごとステーション(大田区高齢者等就労・社会参加支援センター)」利用の有無

5)講座やイベント参加の有無

3)については、①自分や家族の介護・医療、健康上の不安などの相談のため(以下、「健康不安」)、②知人や近隣住民の介護や健康上の不安に関する相談のため(以下、「介護不安」)、③「さわやかサポート入新井」で実施される講座や事業への参加のため(以下、「イベント」)、④特に用事はないが、職員に会ったり、立ち話をするため(以下、「立ち話」)、⑤その他、から複数選択可能にした。

5)については、①ゆうゆうくらぶ(老人いきいの家)、②おおた高齢者見守りネットワーク(みま～も)、③アキナイ山王亭、④さんぽの駅、から複数選択してもらった。

## C. 結果

①2011年と2013年調査の共通項目、②2011年にのみあった質問項目、③2013年調査にのみあった質問項目の結果は、「利用(登録)している」と答えた人(利用群)の利用状況を図で示した。利用状況は「男性」、「女性」、「74歳以下の前期高齢者(以下、前期)」、「75歳以上の後期高齢者(以下、後期)」、「独居」、「独居以外」に分けた。「独居」と「独居以外」に関しては、「一人暮らし」と答えた人を「独居」、

その他は「独居以外」に分けて分析した。以下 割合を示したものである。  
 に示す図の数値 (%) は、属性別の利用者数の

1. 2011年、2013年調査の共通項目縦断分析結果

1) 2011・2013年の共通項目の利用率の変化

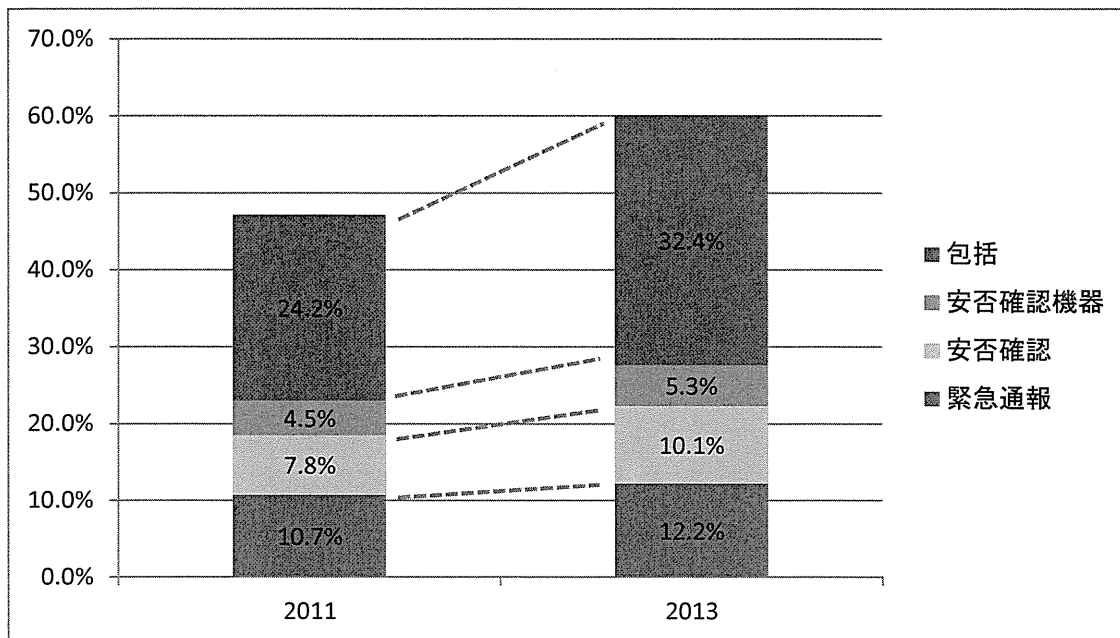


図1. 2011・2013年の共通項目の利用率の変化

縦断分析結果、福祉サービスの利用率は、合計で2011年47.1%から2013年60.1%に13.0%増加した。各サービスの利用率は、「緊急通報」が1.5%、「安否確認」が2.3%、「安否確認機器」が0.8%、「包括」は8.2%の利用率の増加がみられた。

2) 2011・2013年共通項目の項目別利用率の変化 (属性別)

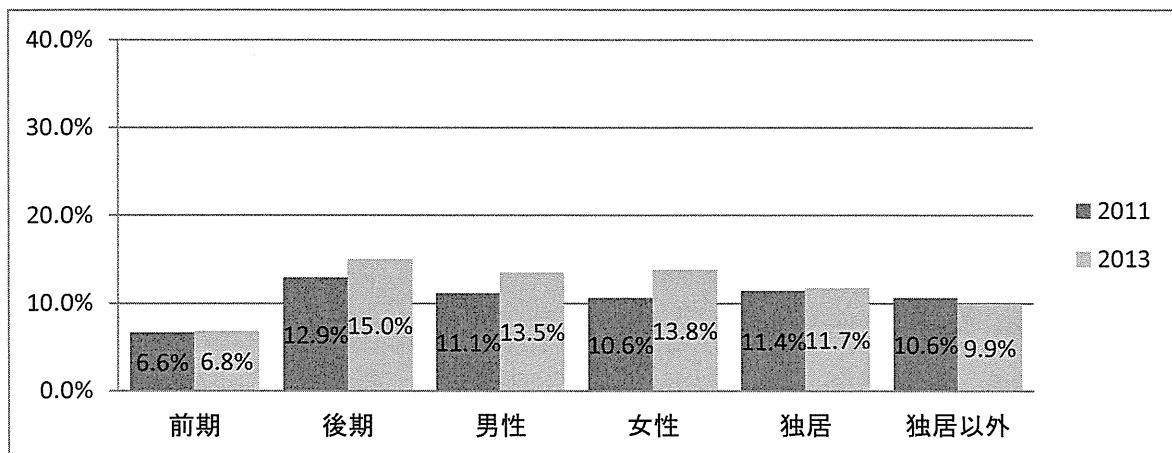


図2. 2011・2013年「緊急通報」の利用率の変化



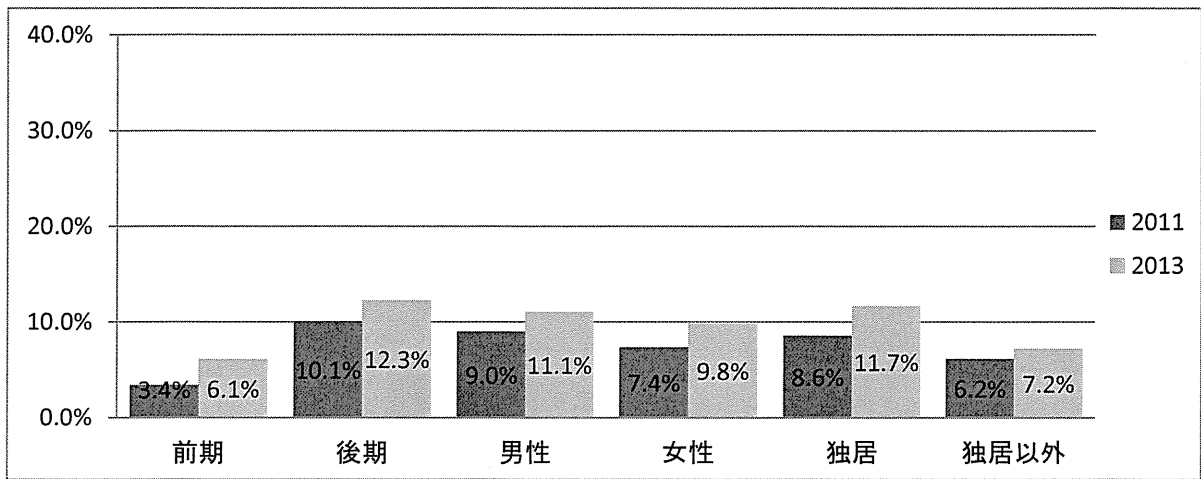


図 3. 2011・2013 年「安否確認」の利用率の変化

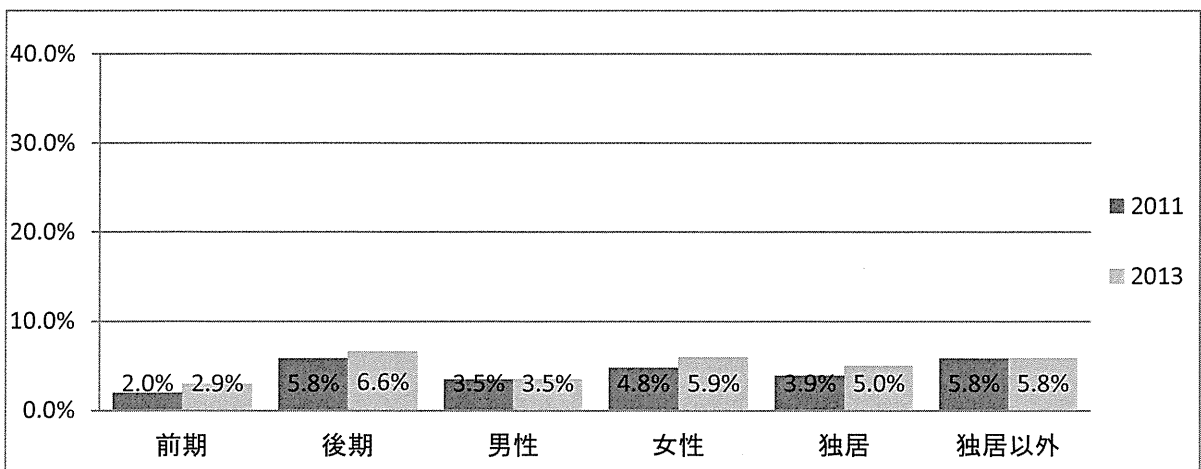


図 4. 2011・2013 年「安否確認機器」の利用率の変化

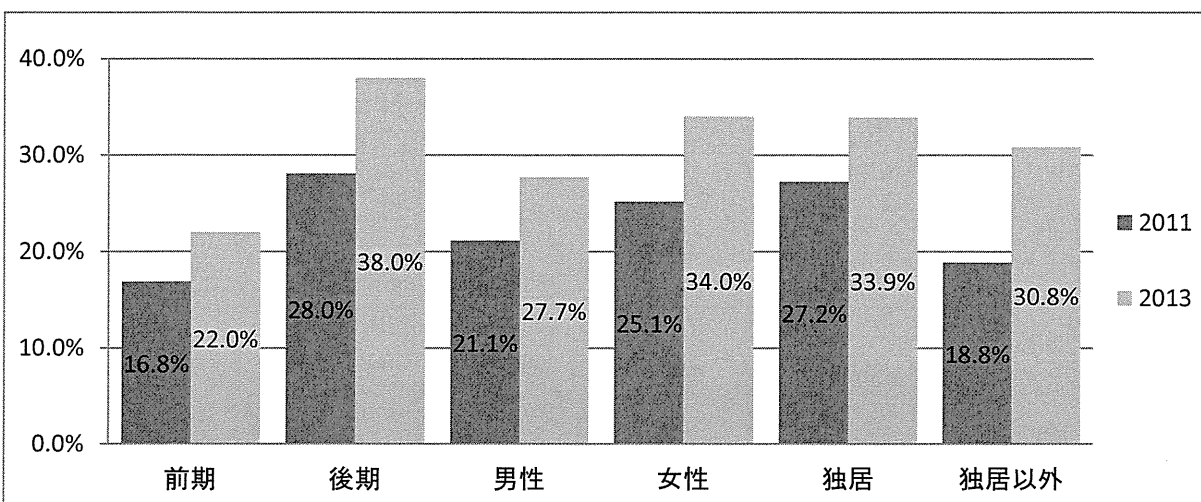


図 5. 2011・2013 年「包括」の利用率の変化

2011 年から 2013 年にかけて最も利用率の増加が大きかった「包括」については、前期高

齢者よりも後期高齢者のほうが、男性よりも女性のほうが、独居者よりも同居者のほうが利用率の増加が大きかった。

## 2. 2011年調査のみ実施された質問項目の横断分析結果

2011年の調査項目であった「緊急連絡先やかかりつけ医などの個人情報を登録するサービスの利用者」の割合は36.0%、いずれかの「日常生活に助けとなるサービスの利用者」の割合は8.9%であった。以下の図は、属性別利用者状況を表したものである。

### 1) 2011年項目別利用状況（属性別）

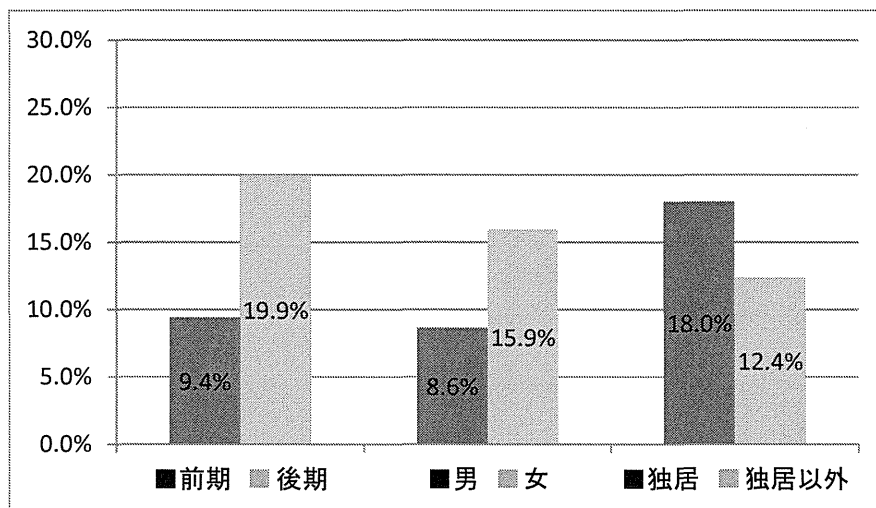


図6. 緊急連絡先やかかりつけ医などの個人情報を登録するサービスの利用者

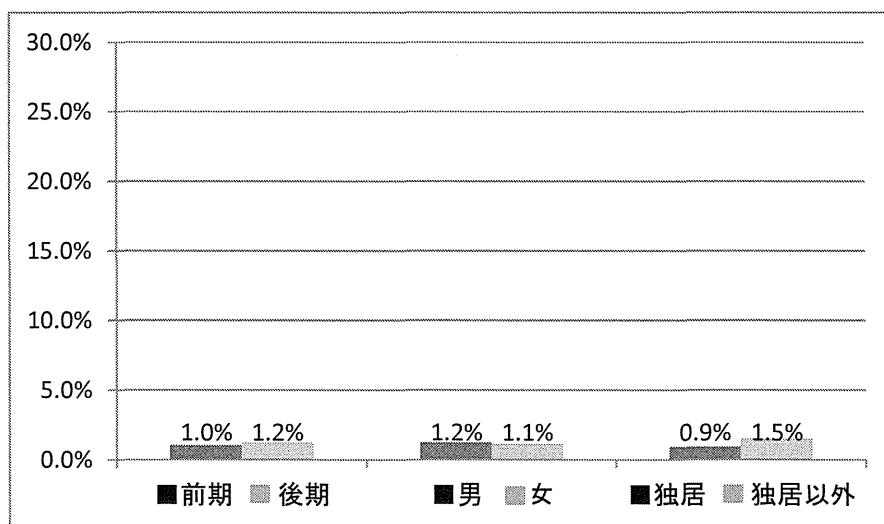


図7-1. 日常生活に助けとなるサービスの利用者 (①配食サービス)

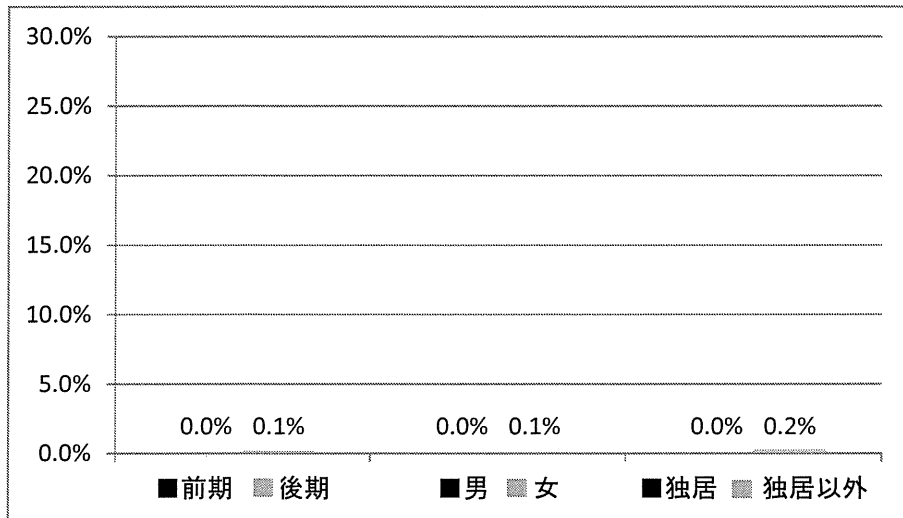


図7-2. 日常生活に助けとなるサービスの利用者 (②寝具の洗濯)

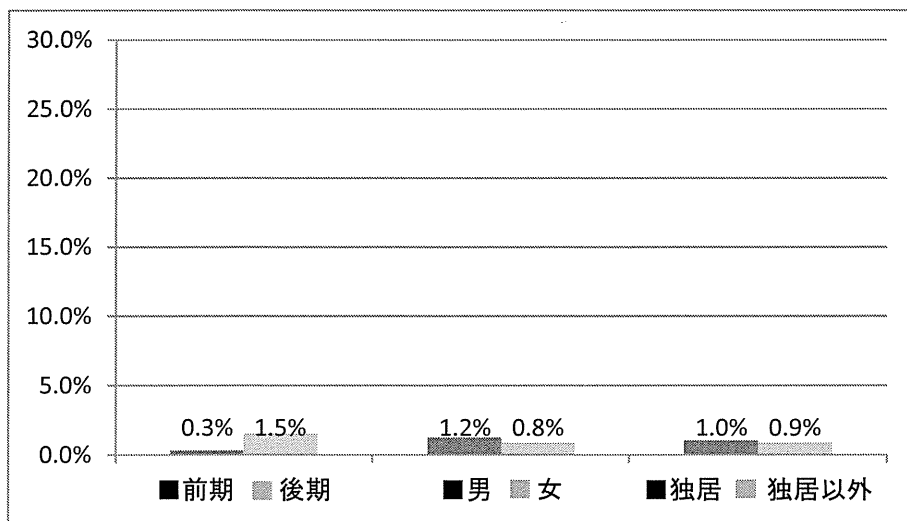


図7-3. 日常生活に助けとなるサービスの利用者 (③買い物の代行)

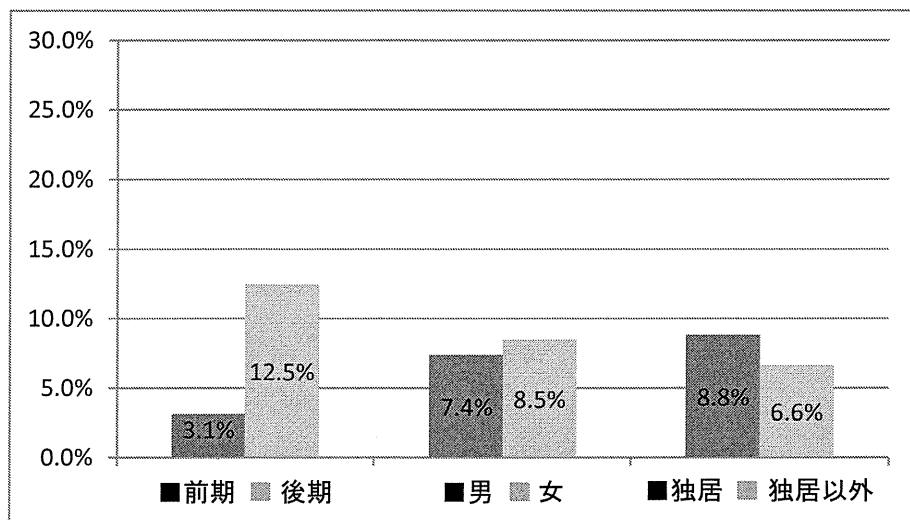


図7-4. 日常生活に助けとなるサービスの利用者 (④ホームヘルパー)

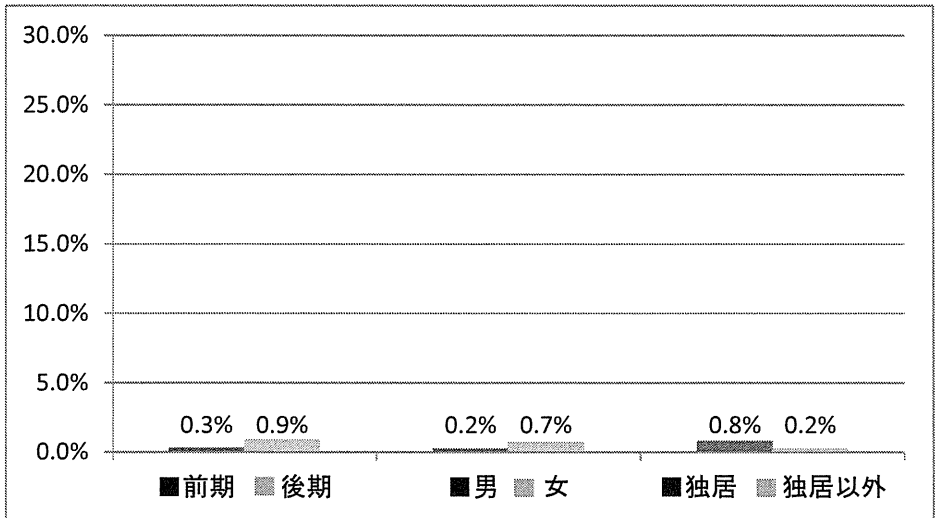


図 7-5. 日常生活に助けとなるサービスの利用者 (⑤ごみの戸別訪問収集)

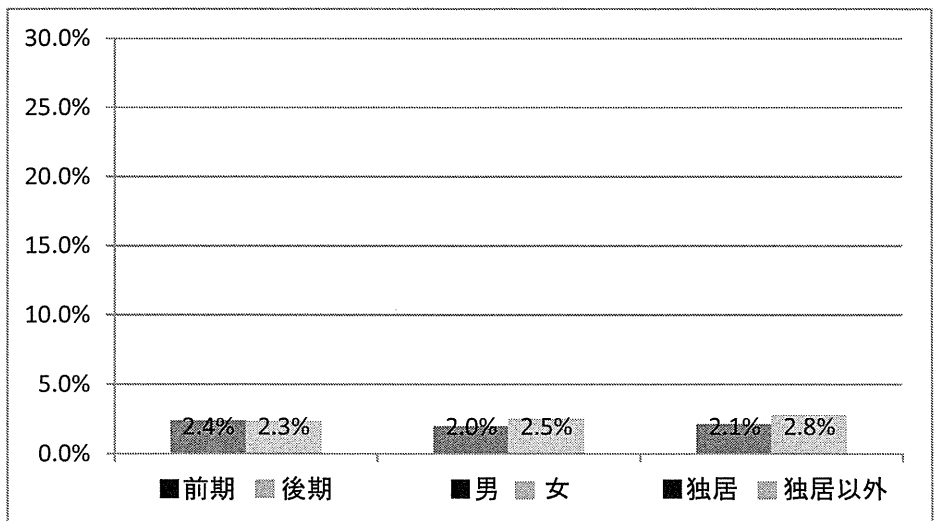


図 7-6. 日常生活に助けとなるサービスの利用者 (⑥粗大ごみの運び出し)

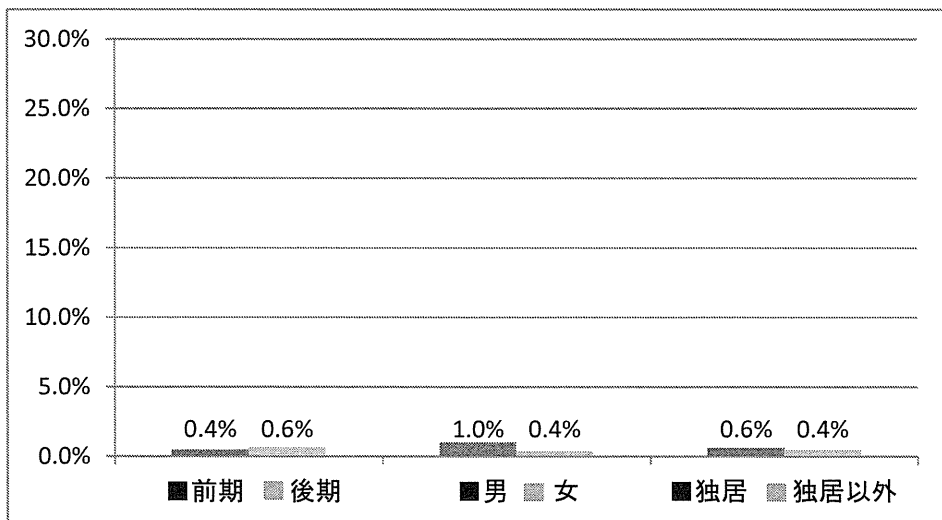


図 7-7. 日常生活に助けとなるサービスの利用者 (⑦シルバーピア)

### 3. 2013年調査のみ実施された質問項目の横断分析結果

2013年の調査項目であった「民生委員・自治会の緊急連絡先の登録者」の割合は10.7%、「(大田区高齢者見守りキーホルダー)の登録者」の割合は17.5%、「大田区いきいきごと

ステーション(大田区高齢者等就労・社会参加支援センター)の利用者」の割合は2.0%、「講座・イベントの参加者」の割合は10.2%であった。以下の図は、属性別利用者状況を表したものである。

#### 1) 2013年項目別利用状況(属性別)

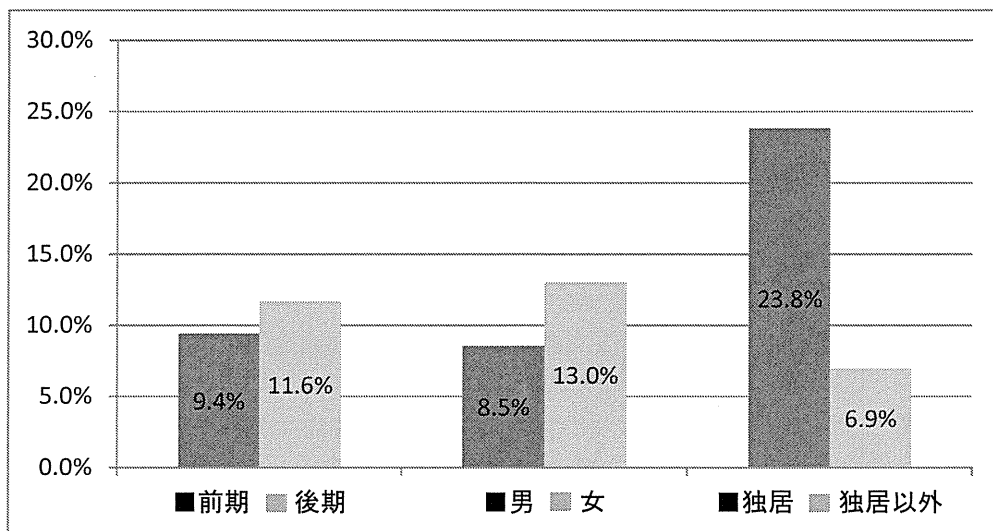


図8. 民生委員・自治会の緊急連絡先の登録者

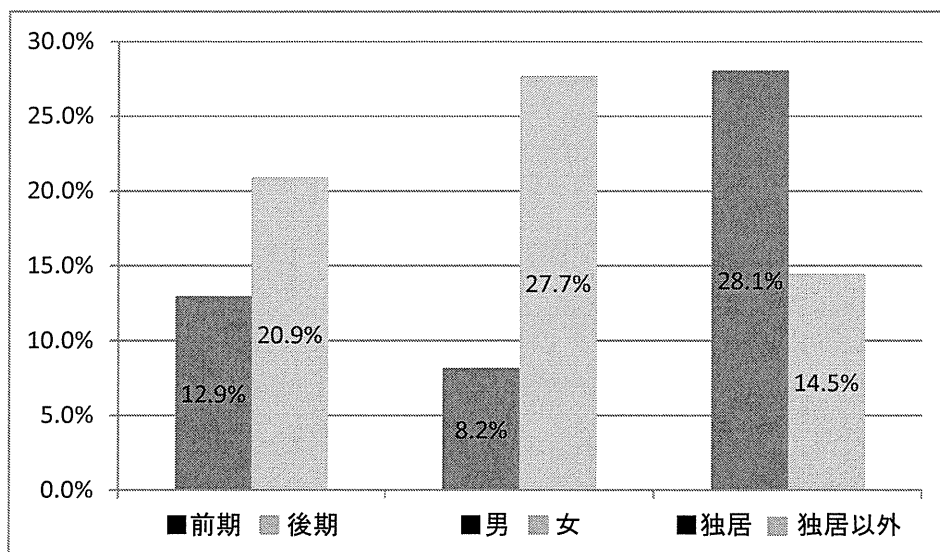


図9. 「大田区高齢者見守りキーホルダー」の登録者

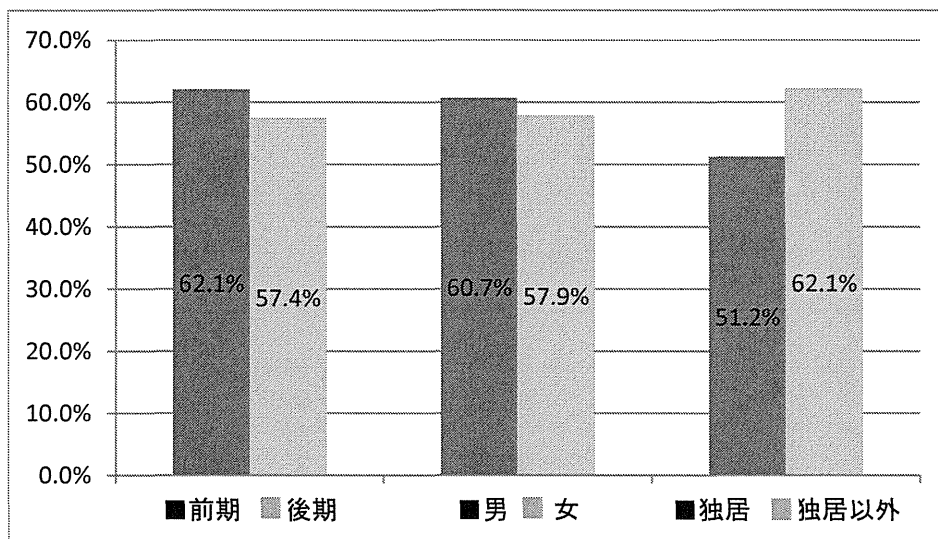


図10-1.「さわやかサポート（入新井地域包括支援センター）」の利用目的（①健康不安）

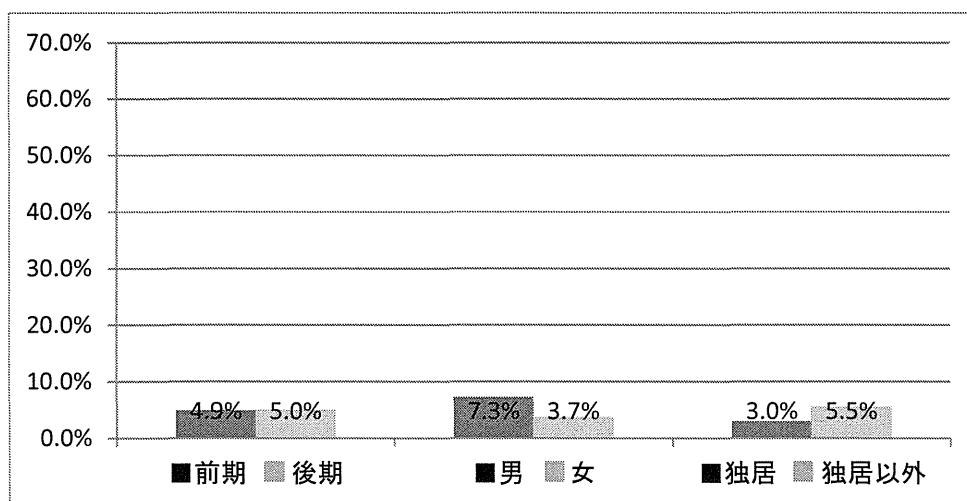


図10-2.「さわやかサポート（入新井地域包括支援センター）」の利用目的（②介護不安）

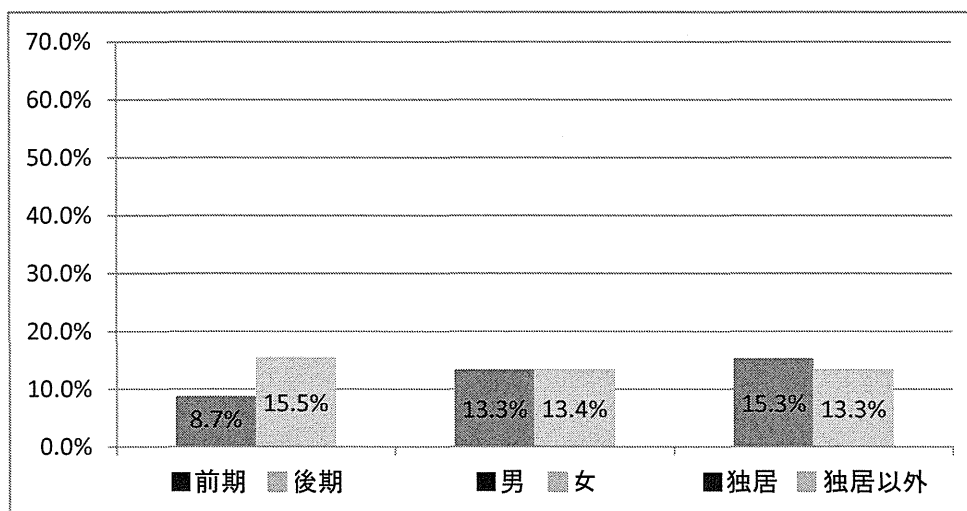


図10-3.「さわやかサポート（入新井地域包括支援センター）」の利用目的（③イベント）

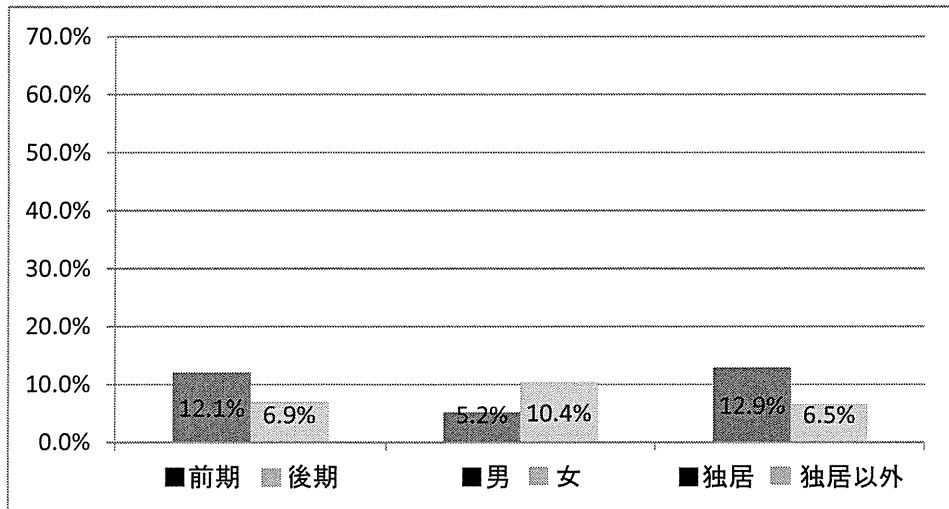


図10-4. 「さわやかサポート（入新井地域包括支援センター）」の利用目的（④立ち話）

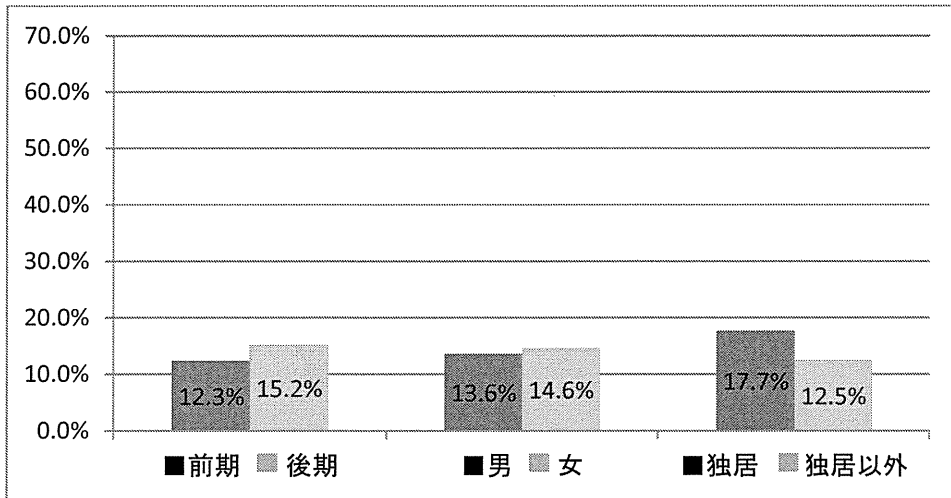


図10-5. 「さわやかサポート（入新井地域包括支援センター）」の利用目的（③その他）

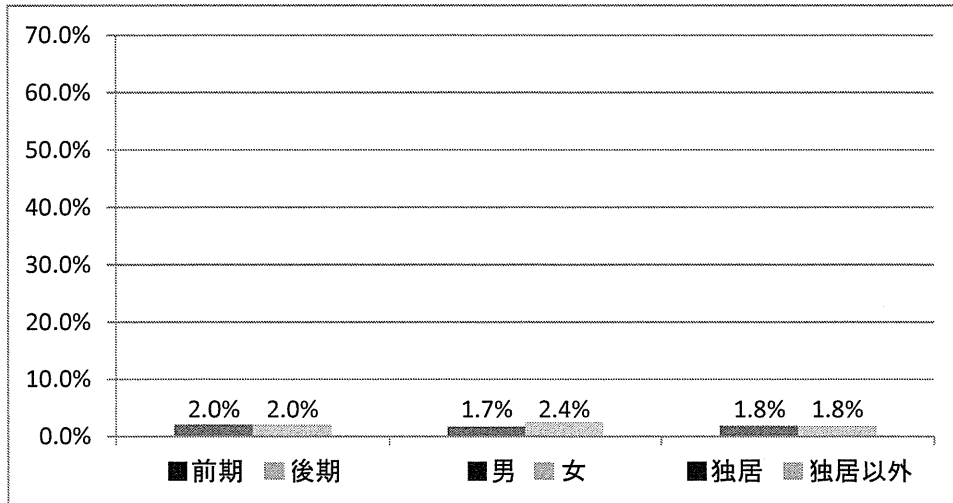


図1 1. 「大田区いきいきしごとステーション（大田区高齢者等就労・社会参加支援センター）」の利用者

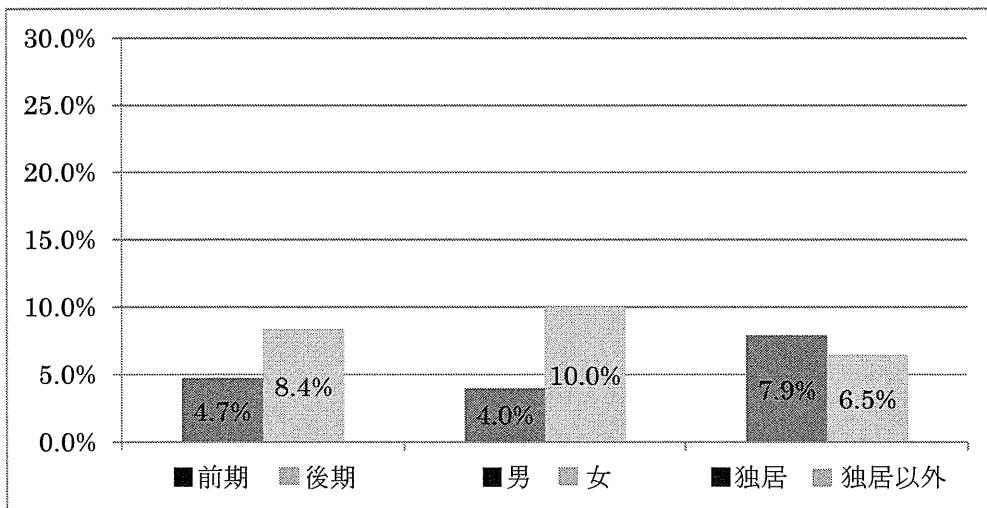


図1 2-1. 講座・イベントの参加者 (①ゆうゆうくらぶ)

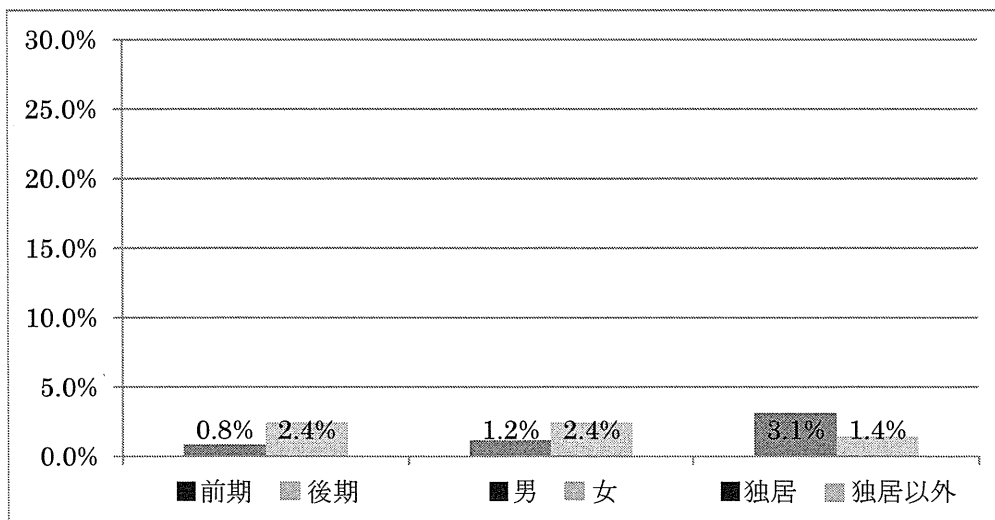


図1 2-2. 講座・イベントの参加者 (①おおた高齢者見守りネットワーク「みま〜も」)



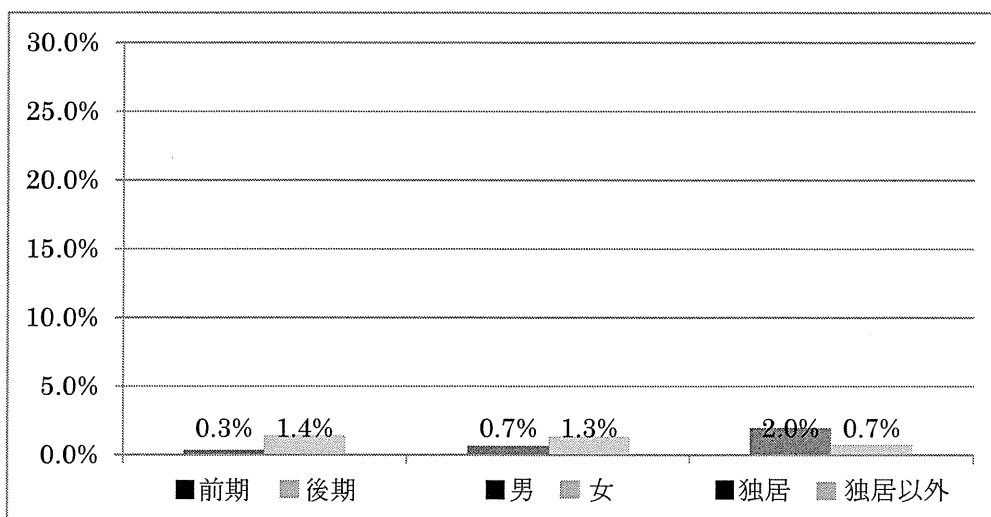


図12-3. 講座・イベントの参加者 (①アキナイ山王亭)

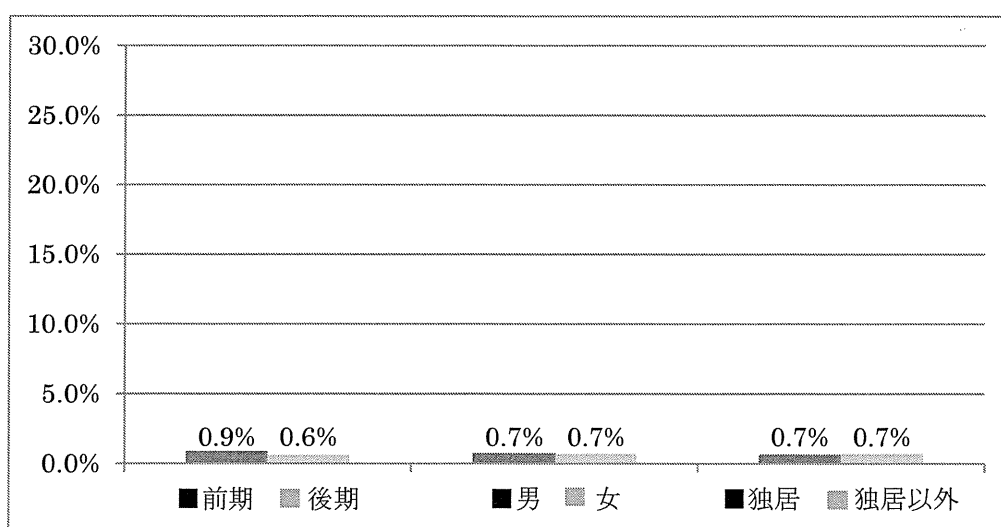


図12-4. 講座・イベントの参加者 (④さんぽの駅)

#### D. 考察

分析結果から、福祉サービスの利用及び登録数は「後期高齢者」「女性」「独居」において多くみられ、独居高齢者の見守りサービスの利用者が、より高齢で女性が多いという先行研究の結果と同様な結果が得られた。また、2年間で男女ともに一番利用率が増加したのは地域包括支援センターの利用であり、2013年調査でその主な利用目的が「健康不安」であることを確認できた。先行研究において将来への不安感を持つ人が見守りサービスの利用を希望しやすいことが指摘されており、この結果は先行研究と同様の結果だといえる。

福祉サービスの利用が女性に多く、男性に少ないことは、男性の利用を広げていくという今後の課題を示している。また、より健康状態が悪化した人が多いと予想される後期高齢者や、より支援を必要としている人が多いと予想される独居高齢者で利用率が高くなっているが、2006年の介護保険制度改正以来、介護予防の重要性が唱えられている。福祉サービスが非常に困難な状況になってからはじめて利用されるだけでなく、少しずつそれぞれの健康状態に合わせて必要なサービスが利用されていくことが重要である。地域包括支援センターの利用率は、独居高齢者のほうが高いが、2011年か

ら2013年への増加率では家族と同居している高齢者のほうが高かった。この点は、介護予防の拠点となる地域包括支援センターの機能や意義が住民間に広まってきた結果だと評価することができる。

## E. 結論

以上の結果から、3つの結論が得られた。

- 1) 2011年の調査と2013年の調査の縦断分析を通して、2年間で福祉サービスの利用率が全て向上していることが確認された。
- 2) 福祉サービスの利用率を多く占めているのは「後期高齢者」、「女性」、「独居」者であった。
- 3) 利用率が最も増加したサービスは、地域包括支援センターの利用であり、2013年の調査においてはその主な利用目的が「健康不安」によるものであることが確認された。

## F. 引用文献

- 1) 伊藤滋, 超高齢社会をむかえた東京23区の将来—人口と建物関係から見て—。第60回 (n300) NSRI 都市・環境フォーラム (スライド資料), 2013.

<http://www.nikken-ri.com/forum/HP/300siry o.pdf>

- 2) 小池高史, 深谷太郎, 野中久美子, 小林江里香, 西真理子, 村山陽, 渡邊麗子, 新開省二, 藤原佳典: 独居高齢者見守りサービスの利用状況と利用意向. 日本公衆衛生誌, 2013, 第60巻, 第5号, 285-293.

## G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

## H. 知的所有権の取得状況

なし

## 第4章 大田区独自サービスの利用者の特徴

小池 高史<sup>1)</sup>、野中久美子<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup>日本大学文理学部,<sup>2)</sup>東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム

### 【要旨】

大田区独自の高齢者向けサービス、施設である大田区高齢者見守りキーホルダー（以下、見守りキーホルダー）と大田区いきいきしごとステーション（以下、OISS）に着目し、2013年の大田区大森地区での高齢者調査データの分析から、それぞれの利用者の特徴を明らかにし、両サービスの現状と課題について検討した。見守りキーホルダーの利用者の特徴に関しては、利用の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った。OISSの利用者の特徴に関しては、利用状況と諸変数とのクロス集計を行った。結果、見守りキーホルダーは、外出時の緊急時対応の必要性が高い高齢者により多く利用されていること、OISSは、社会関係や心身の健康状態に恵まれている高齢者により多く利用されていること、どちらのサービスも社会的孤立傾向にある高齢者には利用されにくくなっていること、が明らかになった。

### A. 目的

本章では、大田区独自の高齢者向けサービス、施設である大田区高齢者見守りキーホルダー（以下、見守りキーホルダー）と大田区いきいきしごとステーション（以下、OISS）に着目する。

見守りキーホルダーは、おおた高齢者見守りネットワークの活動のなかから生まれた。2009年の8月から大田区内6か所の地域包括支援センターで開始され、その後他地域にも取り組みが広がっていき、2012年の4月には大田区の事業に採用された。2013年8月現在の登録者は17,326人となっている。

高齢者の緊急連絡先やかかりつけ医などの情報を登録し、キーホルダーに書かれたID番号で照合することによって、外出

先で倒れ意識不明などの緊急時に情報提供する取り組みである。また、登録している高齢者は、1年ごとに地域包括支援センターの窓口で更新を行う必要があり、それによって地域で暮らす高齢者と地域包括支援センターのつながりを維持するという機能もある。

OISSは、2012年2月に設置された、元気な高齢者が経験や知識、技術を活かし、就労やボランティアなど地域活動に参加するための情報提供やきっかけづくりの拠点である。

両サービスとも高齢者の緊急時対応や経済状況の改善という顕在的な機能とともに、社会参加の促進、社会的孤立の防止という潜在的な機能を有する事業である。

2013年の大田区大森地区での高齢者調

査において、見守りキーホルダーと OISS の利用経験について尋ねた。調査データの分析を通して、本章では見守りキーホルダーと OISS の利用者の特徴を明らかにし、両サービスの現状と課題について検討する。

## B. 方法

### 1. 調査項目

2013 年の調査では、見守りキーホルダーの利用に関して、「現在、「大田区高齢者見守りキーホルダー」に登録していますか」と尋ね、「1. 登録している」「2. 登録していないが、登録してみたい」「3. 登録していないし、登録したくない」「4. わからない」の選択肢から回答してもらった。このうち「1. 登録している」と答えた人を利用者、それ以外を非利用者に分類した。

OISS に関しては、「あなたは「大田区いきいきしごとステーション(大田区高齢者等就労・社会参加支援センター)」を知っていますか。」と尋ね、「1. 行ったことがある」「2. 知っているが行ったことはない」「3. 知らない」の選択肢から回答してもらった。このうち「1. 行ったことがある」と答えた人を利用者、それ以外を非利用者に分類した。

その他本章の分析に関係する項目として、居住形態(独居/非独居)、老研式活動能力指標<sup>2)</sup>、社会的孤立の基準となる項目(家族や友人との接触頻度)、近所付き合いの密度、外出頻度、主観的健康度、見守りキーホルダーと同じ機能をもつサービスである民生委員・自治会などへの緊急連絡先情報登録の利用、精神的健康度

(WHO5)<sup>2)</sup>、主観的経済状態、将来への不安感<sup>3)</sup>を尋ねた。性別と年齢については、住民基本台帳から情報を得た。

### 2. 見守りキーホルダーの利用者に関する分析

見守りキーホルダーの利用者の特徴を明らかにするため、利用の有無を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った。独立変数には、先行研究<sup>4)</sup>で見守りキーホルダーと機能を同じくする緊急連絡先登録サービスの利用実態と関連が見られた、年齢、老研式活動能力指標の下位尺度である手段的自立得点、友人や近所の人と会う頻度、近所付き合いの密度、緊急連絡先登録サービスの利用意向と関連が見られた、友人や近所の人との電話頻度、将来への不安感のほか、性別、居住形態、外出頻度、主観的健康度、WHO5 得点、民生委員・自治会などへの緊急連絡先情報登録の利用状況を強制投入した。居住形態を独立変数の一つとしたのは、先行研究<sup>4)</sup>の分析が独居高齢者のみを対象としていたためである。また、見守りキーホルダーは、主に外出時の緊急対応を目的としたものであるため外出頻度を、利用者の心身の健康状態を検討するため主観的健康度と WHO5 得点を独立変数に採用した。

### 3. OISS の利用者に関する分析

OISS の利用者に関しては、OISS の利用状況と基本属性(性別、年齢)、主観的経済状況、社会的孤立に関する変数(居住形態、近所付き合い密度、家族や友人との接触頻度から判定した孤立状況<sup>5)</sup>)、健康状態に関する変数(主観的健康度、老研式